

行政委員会事務局が抱える主な経営課題とその解決策について

山下 二郎

行政委員会事務局が所管する、監査、人事、選挙の各事務について、以下それぞれの経営課題とその解決策について私の考えるところを述べる。

1. 監査委員事務

監査委員事務における主な経営課題は、「効果的かつ効率的な監査の実施」及び「行財政運営の質的向上への貢献」である。

1) 効果的かつ効率的な監査の実施

監査委員監査は、財務監査、行政監査、決算審査、住民監査請求など多種にわたり、その対象も全所属の全事務事業、全財政的援助団体に及ぶ。これらを事務局の限られたリソース（職員、予算等）でいかに効果的に監査するかが本課題の内容であろう。

これに対する解決策としては、監査手続きの標準化、監査人（事務局職員）の専門性の確保が重要である。この点、大阪市では、すでに監査フレームワークの策定、公認会計士やシステム監査人等の専門人材の確保など、一定の取組みが行われていると認識しているが、一層の効果的かつ効率的な監査の実施のため、監査手続きについて実務的観点から効果検証を行い、改訂を重ねていくと共に、引き続き専門性の維持・向上に向けた人材の採用と育成に注力していく必要がある。

また、広範な監査対象を限られたリソースで効果的に監査するには、リスクの高い分野に重点的にアプローチするリスクベース監査の実施が重要である。私は、大阪府において、全事務事業を対象にリスク分析の精緻化を図り、リソースの有効活用と共に、将来リスクを軽減して組織目標の達成に役立つ効果的な監査機能への転換を図ってきた。本経験を大阪市の監査機能のさらなる向上に生かしていきたいと考えている。

2) 行財政運営の質的向上への貢献

地方自治法第2条14項及び15項の趣旨に則り、行政が最少の経費で最大の効果を挙げるよう、また、組織及び運営の合理化が図られるよう、監査として貢献することが求められている。

行政運営が自治法の趣旨に則り行われるためには、目標達成に合理的保証を得るために遂行される組織体内のプロセスである内部統制が有効に整備・運用されることが必要である。本年6月の地方自治法の改正において、民間の制度を参考にした内部統制評価制度が導入されることになり、監査としていかに内部統制の有効性評価を行うかは喫緊の課題である。私は内部監査人として、2002年に米国SOX法で導入された内部統制制度、その後2006年に日本でも導入された同制度（いわゆるJ-SOX）への対応に深く携わり、内部統制およびその評価について熟知しているため、監査を通じて大阪市の内部統制を強化・充実させていくことに大きく貢献できるものと信じている。

また、今日において ICT（情報通信技術）は経済的かつ合理的な行政運営に欠くことのできない技術である。従って、情報システムの信頼性、安全性を評価し、その強化を促す ICT 監査は大変重要である。特に、マイナンバーを取り扱うシステムの本格稼働を踏まえ、情報セキュリティの強化は不可欠である。私は、自身のシステム開発・運用及びシステム監査に係る豊富な実務経験から、ICT 監査の充実を通じて大阪市の ICT 体制の強化に寄与できると考えている。

2. 人事委員会事務

人事委員会事務における主な経営課題は、「能力に基づく公正公平な任用による人材確保」及び「適正な給与その他の勤務条件の確保に向けた報告・勧告」である。

1) 能力に基づく公正公平な任用による人材確保

法令に則り公正公平な採用を行うことはもちろんであるが、厳しい財政状況の下、限られた職員数で行政サービスの維持・向上を図るためには、有能な人材の確保が重要である。そこで、求める人材が採用できたかについての検証を深めることにより、採用方法の有効性を評価し、必要な見直しを柔軟に実施していくことが必要であると考えている。

2) 適正な給与その他の勤務条件の確保に向けた報告・勧告

職員の適正な給与、勤務条件の確保は、職員の勤労意欲の維持・向上のためにきわめて重要である。一方、その財源は市民の税金で賄われる以上、市民が納得できるものであることが求められる。両者の要請を満たすような、公民比較に基づく給与、勤務条件のあり方を模索していきたいと考えている。

私は、AIG の日本・韓国地域の内部監査責任者として、また富士火災など数社の監査役として、採用業務や人事管理の適正性に関与した経験があり、今後も環境変化に晒される可能性のある自治体職員の人事管理制度の充実に貢献できるものと信じている。

3. 選挙管理委員会事務

選挙管理委員会事務における主な経営課題は、「厳正・円滑でかつ効率的な選挙事務の執行」である。

選挙を厳格かつ公正に実施することは最も重要であるが、さらに当該事務を迅速かつ効率的に執行するために、ICT の活用を積極的に検討していくべきであろう。また、ICT を活用した投票制度は、投票率の向上にも大きく寄与するものと考えられ、研究を深めていく必要があろう。

私は、選挙事務についての経験はないが、システム部門での経験を基に、特に若年層の投票率向上と表裏一体である投票方法の改善に ICT をいかに活用できるかという問題意識を持って取り組みたいと考えている。

以上